

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費(注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	前回まで 今回	(39,110) 0 <39,110>	(0) 0 <0>	(39,110) 0 <39,110>	(26,880) <26,880>	(12,230) <12,230>							(0) 0 <0>	92,870	0	92,870	24 ~ 32	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(247,500) 0 <247,500>	(0) 0 <0>	(247,500) 0 <247,500>	(90,000) <90,000>	(105,000) <105,000>	(52,500) <52,500>						(0) 0 <0>	247,500	0	247,500	24 ~ 29	
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	前回まで 今回	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0>	(330,000) 0 <330,000>	(120,000) <120,000>	(140,000) <140,000>	(70,000) <70,000>						(△320,772)	9,228	0	9,228	24 ~ 27	
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>							(△30,000)	0	0	0	24 ~ 24		
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	前回まで 今回	(6,261,509) 0 <6,261,509>	(0) 0 <0>	(6,261,509) 0 <6,261,509>	(5,491,840) <5,491,840>	(769,669) <769,669>						(△29,910)	6,231,599	0	6,231,599	24 ~ 27		
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	前回まで 今回	(272,690) 0 <272,690>	(0) 0 <0>	(272,690) 0 <272,690>	(214,350) <214,350>	(58,340) <58,340>						(△61,784)	210,906	0	210,906	24 ~ 27		
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(148,030) 0 <148,030>	(0) 0 <0>	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) <148,030>							(175,122)	323,152	0	323,152	24 ~ 26		
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	前回まで 今回	(444,845) 0 <444,845>	(0) 0 <0>	(444,845) 0 <444,845>	(276,488) <276,488>	(168,357) <168,357>						(50,391)	495,236	0	495,236	24 ~ 25		
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	前回まで 今回	(60,432) 0 <60,432>	(0) 0 <0>	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) <60,432>							(12,772)	73,204	0	73,204	24 ~ 25		
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回	(1,857,785) 0 <1,857,785>	(0) 0 <0>	(1,857,785) 0 <1,857,785>	(1,221,042) <1,221,042>	(636,743) <636,743>						(0)	1,857,785	0	1,857,785	24 ~ 30		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回	(13,476,326) 922,453 0 <14,398,779>	(0) 0 0 <0>	(13,476,326) 922,453 0 <14,398,779>	(1,347,105) <1,347,105>	(2,825,704) <2,825,704>	(5,730,928) <5,730,928>	(1,369,660) <1,369,660>	(2,202,929) <2,202,929>					(490,611)	15,026,340	0	15,026,340	24 ~ 31
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(341,775) 0 <341,775>	(0) 0 <0>	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) <341,775>							(△200,633)	141,142	0	141,142	24 ~ 25		
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回	(515,245) 0 <515,245>	(0) 0 <0>	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) <515,245>							(△309,047)	206,198	0	206,198	24 ~ 24		
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	前回まで 今回	(102,945) 0 <102,945>	(0) 0 <0>	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) <102,945>							(△102,590)	355	0	355	24 ~ 24		
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	靖石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(173,110) 0 <173,110>	(0) 0 <0>	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) <173,110>							(△9,421)	163,687	0	163,687	24 ~ 25		
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	前回まで 今回	(271,120) 0 <271,120>	(0) 0 <0>	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) <271,120>							(△68,820)	202,298	0	202,298	24 ~ 25		
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	前回まで 今回	(77,500) 0 <77,500>	(0) 0 <0>	(77,500) 0 <77,500>	(44,500) <44,500>	(33,000) <33,000>						(0)	44,526	0	44,526	24 ~ 28		
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回	(630,000) 0 <630,000>	(0) 0 <0>	(630,000) 0 <630,000>	(50,000) <50,000>	(400,000) <400,000>	(180,000) <180,000>						(214,377)	844,377	0	844,377	24 ~ 30	

釜石市

復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期： 平成24年3月22日 設置の有無： 有

平成29年12月時点

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(0) 0 <0>	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(109,195) 0 <0>	(805,000) 0 <805,000>	(115,000) 0 <0>						(△398,830)	630,365	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅低廉化事業 流用額:[H25]102,218千円(国費89,440千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:D-4-365災害公営住宅整備事業(青石) 流用額:[H24]294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,700千円)		
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(0) 0 <0>	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(1,035,000) 0 <0>	(1,495,000) 0 <0>						(0)	2,530,000	0	2,530,000 24 ~ 28	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更		
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	(0) 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <0>	(1,495,000) 0 <0>	(1,495,000) 0 <0>						(0)	150,000	0	150,000 24 ~ 30	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(182,355) 0 <182,355>	(0) 0 <0>	(182,355) 0 <182,355>	(18,090) 0 <0>	(59,630) 0 <0>	(39,798) 0 <0>	(64,837) 0 <0>						(168,216)	907,105	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更 地区名施設名を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1災害公営住宅整備事業(野田) 流用額:[H29]102,218千円(国費89,440千円) 流用元:◆D-1-1-2復興関連道路調査事業(改訂) 流用額:[H29].372千円(国費1,200千円) 流用元:◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業(青石) 流用額:[H28]12,467千円(国費10,808千円) 流用額:[H29]2,160千円(国費45,640千円) 流用後交付対象事業費:350,571千円(国費306,747千円)	
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(31,697) 0 <31,697>	(0) 0 <0>	(31,697) 0 <31,697>	(3,240) 0 <0>	(10,680) 0 <0>	(6,499) 0 <0>	(11,278) 0 <0>						(33,311)	169,230	0	169,230 24 ~ 32	地区名施設名を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1災害公営住宅整備事業(野田) 流用額:[H29]2,698千円(国費2,037千円) 流用元:◆D-1-1-2復興関連道路調査事業(道路) 流用額:[H29]2,080千円(国費1,600千円) 流用元:◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業(青石) 流用額:[H28]11,117千円(国費3,083千円) 流用額:[H29]2,623千円(国費17,717千円) 流用後交付対象事業費:65,008千円(国費48,755千円)
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,700) 0 <2,700>	(0) 0 <0>	(2,700) 0 <2,700>	(2,700) 0 <0>								(△2,700)	0	0	0 24 ~ 24	事業停止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:[H24]2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改訂)	市内2路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,500) 0 <1,500>	(0) 0 <0>	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <0>								(△1,500)	0	0	0 24 ~ 24	事業停止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <0>								(△26,000)	0	0	0 24 ~ 24	事業停止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:[H24]26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(40,800) 0 <40,800>	(0) 0 <0>	(40,800) 0 <40,800>	(36,000) 0 <0>	(4,800) 0 <0>							(△330)	40,470	0	40,470 24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:◆D-4-1-3既存建物除却事業 流用額:[H24]33千円(国費40,470千円(国費32,376千円)) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <0>								(330)	0	1,330	0 24 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:◆D-4-1-2既存建物システム改修事業 流用額:[H24]33千円(国費1,330千円(国費1,064千円)) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建物除却事業	平田等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(300,000) 0 <300,000>	(0) 0 <0>	(300,000) 0 <300,000>	(200,000) 0 <0>	(100,000) 0 <0>							(△70,685)	229,315	0	229,315 23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:◆D-4-1-3既存建物システム改修事業 流用額:[H24]70,685千円(国費54,546千円) 流用後交付対象事業費:229,315千円(国費183,452千円)	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(129,684) 0 <129,684>	(0) 0 <0>	(129,684) 0 <129,684>	(2,525) 0 <0>	(25,250) 0 <0>	(101,909) 0 <0>						(0)	129,684	0	129,684 24 ~ 29	事業停止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:[H24]25,250千円(国費17,934千円(国費138,999千円)) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,720) 0 <30,720>	(0) 0 <0>	(30,720) 0 <30,720>	(1,000) 0 <0>	(10,000) 0 <0>	(19,720) 0 <0>						(0)	30,720	0	30,720 24 ~ 29	事業停止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:[H24]30,720千円(国費24,840千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(179,354) 0 <179,354>	(0) 0 <0>	(179,354) 0 <179,354>	(95,560) 0 <0>	(50,000) 0 <0>	(33,794) 0 <0>	(26,980) 0 <0>						(△179,354)	0	0	0 24 ~ 27	事業停止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1東日本大震災特別家賃減事業 流用額:[H24]25,250千円(国費17,934千円(国費138,999千円)) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,611,180) 0 <1,611,180>	(0) 0 <0>	(1,611,180) 0 <1,611,180>	(263,580) 0 <0>	(299,000) 0 <0>	(1,048,600) 0 <0>						(0)	1,611,180	0	1,611,180 24 ~ 29	第10回申請分が基本国費率が変更となったため、№139の事業計画一切り出します。	
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,923,846) 0 <1,923,846>	(0) 0 <0>	(1,923,846) 0 <1,923,846>	(1,923,846) 0 <0>	(1,296,986) 0 <0>	(626,860) 0 <0>						(0)	1,923,846	0	1,923,846 24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-1-2既存建物除却事業 流用額:[H24]1,923,846千円(国費1,121,45千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)	
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,287,44																

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額を減 した額	全体事業 期間 (注6)	備考 (注7)			
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(570,308) 0 <570,308> <0>	(0) 0 <570,308> <0>	(570,308) 0 <570,308> <0>	(332,586) 0 <332,586> <0>	(145,722) 0 <145,722> <92,000>	(92,000) 0 <92,000> <0>							(1,101,017) 0 <1,101,017> <1,101,017>	1,671,325 0 0	1,671,325 0 0	24 ~	30	
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,834,228) 0 <1,834,228> <0>	(0) 0 <1,834,228> <0>	(1,834,228) 0 <1,834,228> <0>	(1,144,944) 0 <1,144,944> <0>	(451,784) 0 <451,784> <237,500>	(237,500) 0 <237,500> <0>							(△300,000) 0 <△300,000>	1,534,228 0 0	1,534,228 0 0	24 ~	30	
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,860) 0 <604,860> <0>	(0) 0 <604,860> <0>	(604,860) 0 <604,860> <0>	(371,360) 0 <371,360> <172,000>	(172,000) 0 <172,000> <61,500>	(61,500) 0 <61,500> <0>							(0) 0 <0>	604,860 0 0	604,860 0 0	24 ~	30	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(649,015) 0 <649,015> <0>	(0) 0 <649,015> <0>	(649,015) 0 <649,015> <0>	(277,620) 0 <277,620> <81,500>	(81,500) 0 <81,500> <79,000>	(79,000) 0 <79,000> <105,447>	(105,447) 0 <105,447> <0>							(231,515) 0 <231,515>	880,530 0 0	880,530 0 0	24 ~	30
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(560,960) 0 <560,960> <0>	(0) 0 <560,960> <0>	(560,960) 0 <560,960> <0>	(326,960) 0 <326,960> <234,000>	(234,000) 0 <234,000> <0>	(0) 0 <0>							(△200,000) 0 <△200,000>	360,960 0 0	360,960 0 0	24 ~	30	
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(526,720) 0 <526,720> <0>	(0) 0 <526,720> <0>	(526,720) 0 <526,720> <0>	(349,720) 0 <349,720> <133,000>	(133,000) 0 <133,000> <44,000>	(44,000) 0 <44,000> <0>							(0) 0 <0>	526,720 0 0	526,720 0 0	24 ~	30	
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(654,040) 0 <654,040> <0>	(0) 0 <654,040> <0>	(654,040) 0 <654,040> <0>	(495,040) 0 <495,040> <159,000>	(159,000) 0 <159,000> <0>							(△400,000) 0 <△400,000>	254,040 0 0	254,040 0 0	24 ~	28		
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,960) 0 <604,960> <0>	(0) 0 <604,960> <0>	(604,960) 0 <604,960> <0>	(362,960) 0 <362,960> <194,000>	(194,000) 0 <194,000> <48,000>	(48,000) 0 <48,000> <0>							(△150,000) 0 <△150,000>	454,960 0 0	454,960 0 0	24 ~	30	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(163,710) 0 <163,710> <0>	(0) 0 <163,710> <0>	(163,710) 0 <163,710> <0>	(5,975) 0 <5,975> <0>		(26,740) 0 <26,740> <130,995>	(130,995) 0 <130,995> <0>						(0) 0 <0>	163,710 0 0	163,710 0 0	24 ~	29	
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,750) 0 <3,750> <0>	(0) 0 <3,750> <0>	(3,750) 0 <3,750> <0>	(3,750) 0 <3,750> <0>							(0) 0 <0>	3,750 0 0	3,750 0 0	24 ~	24			
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新)事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000> <0>	(0) 0 <1,000> <0>	(1,000) 0 <1,000> <0>	(1,000) 0 <1,000> <0>							(0) 0 <0>	1,000 0 0	1,000 0 0	24 ~	24			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(67,792) 0 <67,792> <0>	(0) 0 <67,792> <0>	(67,792) 0 <67,792> <0>	(12,047) 0 <12,047> <12,348>	(12,348) 0 <12,348> <43,397>	(43,397) 0 <43,397> <0>							(0) 0 <0>	67,792 0 0	67,792 0 0	24 ~	29	
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,539) 0 <20,539> <0>	(0) 0 <20,539> <0>	(20,539) 0 <20,539> <0>	(20,539) 0 <20,539> <0>							(△842) 0 <△842>	19,697 0 0	19,697 0 0	24 ~	24			
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成センター	市	市	直接	前回まで 今回 計	(280,000) 0 <280,000> <0>	(0) 0 <280,000> <0>	(280,000) 0 <280,000> <0>	(280,000) 0 <280,000> <0>							(△3,369) 0 <△3,369>	276,631 0 0	276,631 0 0	24 ~	24			
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居 かみいしワーカー・ステーション	市	市	直接	前回まで 今回 計	(66,000) 0 <66,000> <0>	(0) 0 <66,000> <0>	(66,000) 0 <66,000> <0>	(66,000) 0 <66,000> <0>							(△2,279) 0 <△2,279>	63,721 0 0	63,721 0 0	24 ~	24			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(159,533) 0 <159,533> <0>	(0) 0 <159,533> <0>	(159,533) 0 <159,533> <0>	(80,000) 0 <80,000> <79,533>	(79,533) 0 <79,533> <0>							(△42,695) 0 <△42,695>	116,638 0 0	116,638 0 0	24 ~	25		
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン 策定事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(43,000) 0 <43,000> <0>	(0) 0 <43,000> <0>	(43,000) 0 <43,000> <0>	(43,000) 0 <														

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 した額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	前回まで 今回	(525,000) 0 <525,000> <0>	(525,000) 0 <525,000> <0>	(302,000)	(223,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	525,000	0	525,000	24 ~ 25	事業完了	
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回	(1,386,942) 0 <1,386,942> <0>	(1,386,942) 0 <1,386,942> <0>	(64,121)	(333,635)	(989,186)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,386,942	0	1,386,942	24 ~ 29	第10回申請分から基本费率が変更となったため、№140の事業計画へ切り出します。
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回	(1,000,485) 0 <1,000,485> <0>	(1,000,485) 0 <1,000,485> <0>	(263,280)	(737,205)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△573,231)	427,254	0	427,254	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額: [H25]3,231千円(国費1,985,576円) 流用後交付対象事業費: 1,985,576千円(国費1,985,576円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3水ボーリング施設建設事業 流用額: [H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円)
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(1,283,997) 0 <1,283,997> <0>	(1,283,997) 0 <1,283,997> <0>	(422,000)	(861,997)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△376,316)	907,681	0	907,681	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-4災害復興公営住宅建設事業(鶴住中心部) 流用額: [H25]376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費: 907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	前回まで 今回	(335,870) 0 <335,870> <0>	(335,870) 0 <335,870> <0>	(201,800)	(134,070)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△228,916)	106,954	0	106,954	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2波復興公営住宅建設事業(東部地区) 流用額: [H24]94,846千円(国費82,989千円) [H25]34,070千円(国費17,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585千円)	
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(1,822,677) 0 <1,822,677> <0>	(1,822,677) 0 <1,822,677> <0>	(100,000)	(1,722,677)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△794,552)	1,028,125	0	1,028,125	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成28年1月13日) 流用先: D-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円)	
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地 近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	前回まで 今回	(832,512) 0 <832,512> <0>	(832,512) 0 <832,512> <0>	(25,984)	(806,528)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	832,512	0	832,512	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-1都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]243,440千円(国費182,580千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)	
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(243,440) 0 <243,440> <0>	(243,440) 0 <243,440> <0>	(243,440)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△243,440)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-1都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]155,635千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回	(550,053) 0 <550,053> <0>	(550,053) 0 <550,053> <0>	(550,053)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△550,053)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-1都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H24]155,635千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(211,755) 0 <211,755> <0>	(211,755) 0 <211,755> <0>	(211,755)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△211,755)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原) 流用額: [H24]211,755千円(国費158,816千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回	(303,658) 0 <303,658> <0>	(303,658) 0 <303,658> <0>	(303,658)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△303,658)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田) 流用額: [H24]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回	(657,740) 0 <657,740> <0>	(657,740) 0 <657,740> <0>	(10,000)	(50,000)	(35,000)	(220,000)	(342,740)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,497,410)	4,955,970	0	4,955,970	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用元: D-4-12被災復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H24]2,497,410千円(国費1,755,000円) D-23-3被災集団移転促進事業(室浜) 流用額: [H29]466,667千円(国費350,000千円) D-23-5被災集団移転促進事業(新崎) 流用額: [H29]350,000千円(国費262,500千円) D-23-10被災集団移転促進事業(片岸) 流用額: [H29]420,000千円(国費315,000千円) D-4-14被災復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: [H29]420,000千円(国費315,000千円) D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額: [H29]350,000千円(国費262,500千円) D-4-19被災復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額: [H29]420,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 3,155,150千円(国費2,366,362千円)	
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	前回まで 今回	(3,082,100) 0 <3,082,100> <0>	(3,082,100) 0 <3,082,100> <0>	(1,577,600)	(1,504,500)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(475,000)	3,557,100	0	3,557,100	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-23-3被災集団移転促進事業(室浜) 流用額: [H29]475,000千円(国費415,825千円) 流用後交付対象事業費: 3,557,100千円(国費3,112,462千円)	
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(2,906,320) 0 <2,906,320> <0>	(2,906,320) 0 <2,906,320> <0>	(1,635,820)	(1,270,500)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△1,632,532)	1,273,788	0	1,273,788	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-23-3被災集団移転促進事業(根浜) 流用額: [H27]1,107千円(国費963,389千円) D-23-5被災集	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
112	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	前回まで 今回	(93,965) 0 <93,965>	(0) 0 <0>	(12,000) <12,000>	(35,300) <35,300>		(46,665) <0>						(0) 0 <0>	93,965 0 0	93,965 0 0	24 ~ 29		
113	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	前回まで 今回	(129,000) 0 <129,000>	(0) 0 <0>	(129,000) <129,000>	(70,000) <70,000>	(59,000) <59,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	129,000 0 0	129,000 0 0	24 ~ 29			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(173,530) 0 <173,530>	(0) 0 <0>	(173,530) <173,530>	(17,060) <17,060>	(156,470) <156,470>						(0) 0 <0>	173,530 0 0	173,530 0 0	24 ~ 29	第10回申請分から基本国費が変更となったため、№165の事業計画へ切り替える。		
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(0) 0 <0>	(1,807,064) <1,807,064>	(1,807,064) <1,807,064>							(△1,677,387) <0>	129,677 0 0	129,677 0 0	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先 D-4-225災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額 D-4-185災害復興公営住宅建設事業(東部)(中心部) 流用額 [H25]1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費 129,677千円(国費113,468千円)		
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回	(704,529) 0 <704,529>	(0) 0 <0>	(704,529) <704,529>	(704,529) <704,529>							(△410,391) <0>	294,138 0 0	294,138 0 0	25 ~ 29	【他事業へ流用】(平成25年12月6日) 流用先 D-4-4災害復興公営住宅建設事業(露辺) 流用額 [H25]150,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費 654,138千円(国費572,370千円) 【他事業へ流用】(平成25年12月15日) 流用先 D-4-39内閣府災害復興緊急支援事業 流用額 [H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費 294,138千円(国費257,370千円)		
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	前回まで 今回	(40,668) 0 <40,668>	(0) 0 <0>	(40,668) <40,668>	(40,668) <40,668>							(△40,668) <0>	0 0 0	0 0 0	25 ~ 25	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先 D-4-24災害復興公営住宅建設事業(端住居中心部) 流用額 [H25]40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費 0千円(国費0千円)		
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鰯住居)	鰯住居	市	市	直接	前回まで 今回	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(115,000) <115,000>	(115,000) <115,000>							(0) 0 <0>	115,000 0 0	115,000 0 0	25 ~ 29	事業完了		
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(45,000) 0 <45,000>	(0) 0 <0>	(45,000) <45,000>	(45,000) <45,000>							(0) 0 <0>	45,000 0 0	45,000 0 0	25 ~ 26	事業完了		
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回	(71,000) 0 <71,000>	(0) 0 <0>	(71,000) <71,000>	(71,000) <71,000>							(0) 0 <0>	71,000 0 0	71,000 0 0	25 ~ 28	事業完了		
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(2,209,438) 0 <2,209,438>	(0) 0 <0>	(2,209,438) <2,209,438>	(2,209,438) <2,209,438>		(527,000) <527,000>	(1,036,679) <1,036,679>	(645,759) <645,759>					(754,174) <0>	3,282,702 0 0	3,282,702 0 0	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年1月1日) 流用元 D-1-17-1-3道路改良事業 流用額 [H25]5,437千円(国費304,157千円) 流用後交付対象事業費 2,011,943千円(国費1,508,957千円) 【他事業から借用】(平成25年1月19日) 流用元 D-1-3道路改良事業(渋谷地区) 流用額 [H29]31,000千円(国費23,250千円) 流用元 D-22-5市公営事業(東部)(西野地区) 流用額 [H29]23,414千円(国費17,357千円) 流用元 D-4-2-2地域コミュニティ・ハブ導入等公共交通網再整備事業 流用額 [H29]15,116千円(国費11,337千円) 流用元 D-4-123災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額 [H29]104,259千円(国費103,193千円) 流用元 D-23-8被災者生活支援促進事業(嬉石松原) 流用額 [H29]175,000千円(国費121,250千円) 流用元 ★F-2-1-1被災地復興効果促進事業 流用額 [H29]20,944千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費 2,963,612千円(国費2,222,707千円)
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鰯住居)	鰯住居	市	市	直接	前回まで 今回	(8,310,488) 0 <8,310,488>	(0) 0 <0>	(8,310,488) <8,310,488>	(8,310,488) <8,310,488>		(1,802,900) <1,802,900>	(4,054,447) <4,054,447>	(2,453,141) <2,453,141>					(1,146,890) <0>	10,798,423 0 0	10,798,423 0 0	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元 D-17-2, D-17-7 流用額 [H24]75,788千円(568,409千円) 流用後交付対象事業費 6,552,880千円(国費4,914,659千円) 【他事業へ流用】(平成25年4月19日) 流用先 D-4-123災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額 [H29]149,527千円(国費12,445千円) 流用元 D-23-8被災者生活支援促進事業(嬉石松原) 流用額 [H29]233,334千円(国費175,000千円) 流用元 ◆D-17-1-3被災地復興効果促進事業 流用額 [H29]375,745千円(国費250,000千円) 流用元 ◆D-22-1-1被災地復興施設用地整備事業 流用額 [H29]24,331千円(国費18,233千円) 流用元 ◆D-22-1-1被災地地区スマート交換拠点創造ビジョン策定事業 流用額 [H29]33,344千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費 9,457,378千円(国費7,093,031千円)
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(4,657,511) 0 <4,657,511>	(0) 0 <0>	(4,657,511) <4,657,511>	(927,910) <927,910>	(2,496,356) <2,496,356>	(1,233,245) <1,233,245>					(221,176) <0>	4,878,687 0 0	4,878,687 0 0	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元 D-17-4, D-17-9 流用額 [H24]22,117,678千円(16,682千円) 流用後交付対象事業費 3,054,309千円(国費2,290,732千円)		
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回	(6,925,441) 0 <6,925,441>	(0) 0 <0>	(6,925,441) <6,925,441>	(1,568,000) <1,568,000>	(2,444,593) <2,444,593>	(2,912,848) <2,912,848>					(372,478) <0>	7,297,919 0 0	7,297,919 0 0	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元 D-17-2, D-17-9 流用額 [H24]137,247,876千円(279,358千円) 流用後交付対象事業費 5,067,578千円(国費3,800,683千円)		
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	前回まで 今回	(71,264) 0 <71,264>	(0) 0 <0>	(71,264) <71,264>	(56,640) <56,640>	(14,624) <14,624>					(△2,500) <0>	68,764 0 0	68,764 0 0	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用元 D-4-245災害復興公営住宅建設事業(鰯住居中心部) 流用額 [H25]2,500千円(国費2,007千円) 流用後交付対象事業費 68,764千円(国費55,011千円)			
126	D - 21 - 4	鰯住居地区公共下水道事業	鰯住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(420,000) 0 <420,000>	(0) 0 <0>	(420,000) <420,000>	(420,000) <42													

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,644) 0 <303,644>	(0) 0 <0>	(303,644) 0 <303,644>			(227,290) <227,290>	(76,354) <76,354>						(180,693)	484,337	0	484,337	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-183災害復興公営住宅建設事業(城石松原) 流用額: [H28]180,693千円(国費158,106千円) 流用後交付対象事業費: 484,337千円(国費423,793千円)
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,908,186) 0 <1,908,186>	(0) 0 <0>	(1,908,186) 0 <1,908,186>			(376,570) <376,570>	(1,531,616) <1,531,616>						(0)	1,908,186	0	1,908,186	25 ~ 30	
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,362,544) 0 <3,362,544>	(0) 0 <0>	(3,362,544) 0 <3,362,544>			(960,712) <960,712>	(2,401,832) <2,401,832>						(551,455)	3,913,999	0	3,913,999	25 ~ 29	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額: [H29]142千円(国費386千円) 流用元: ◆D-20-1-法面改修事業(甲子) 流用額: [H29]131,517千円(国費15,077千円) 流用元: D-20-2-法面改修事業(乙子) 流用額: [H29]225千円(国費200千円) 流用元: D-4-153災害復興公営住宅建設事業(小白浜) 流用額: [H29]376,316千円(国費329,276千円) 流用元: D-4-203災害復興公営住宅建設事業(飯宿) 流用額: [H29]40,668千円(国費35,584千円) 流用元: D-4-204災害復興公営住宅建設事業(天保) 流用額: [H29]203千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費: 3,913,999千円(国費3,424,749千円)
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(554,160) 0 <554,160>	(0) 0 <0>	(554,160) 0 <554,160>			(554,160) <554,160>						(0)	554,160	0	554,160	25 ~ 25	事業完了	
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) 0 <305,000>			(90,000) <90,000>	(210,000) <210,000>	(5,000) <5,000>					(0)	305,000	0	305,000	24 ~ 30	
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(116,151) 0 <116,151>	(0) 0 <0>	(116,151) 0 <116,151>			(75,956) <75,956>	(40,195) <40,195>						(0)	116,151	0	116,151	25 ~ 32	
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(288,610) 0 <288,610>	(0) 0 <0>	(288,610) 0 <288,610>			(288,610) <288,610>						(50,049)	338,659	0	338,659	27 ~ 29	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No2の事業 計画から切り離す。 【他事業から流用】(平成28年1月13日) 流用元: D-1-2連携事業(南地区) 流用額: [H28]50,049千円(国費40,039千円) 流用後交付対象事業費: 338,659千円(国費270,927千円)	
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,526,158) 0 <1,526,158>	(0) 0 <0>	(1,526,158) 0 <1,526,158>			(400,200) <400,200>	(678,029) <678,029>	(447,929) <447,929>					(0)	1,688,820	0	1,688,820	24 ~ 29	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No59の事業 計画から切り離す。 【他事業から流用】(平成28年1月13日) 流用元: D-1-2連携事業(南地区) 流用額: [H29]162,662千円(国費130,129千円) 流用後交付対象事業費: 1,688,820千円(国費1,391,055千円)
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(430,668) 0 <430,668>	(0) 0 <0>	(430,668) 0 <430,668>			(301,255) <301,255>	(129,413) <129,413>						(413,267)	843,935	0	843,935	24 ~ 29	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No52の事業 計画から切り離す。 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-2連携事業(南地区) 流用額: [H29]128,745千円(国費191,796千円) 流用元: D-4-1-上島町再生事業(上島町) 流用額: [H29]32,714千円(国費26,171千円) 流用元: D-17-2東市再生区域整理事業(都市再生事業計画作成事業)(鵜住居) 流用額: [H29]44,694千円(国費75,915千円) 流用元: ◆D-17-5-釜石・大槌地域産業再生支援事業 流用額: [H29]30,177千円(国費24,137千円) 流用元: ◆D-17-4-復興事業用地確保(既存建築物除却)事業 流用額: [H29]42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費: 2,230,877千円(国費1,750,025千円)
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540,381) 0 <540,381>	(0) 0 <0>	(540,381) 0 <540,381>			(540,381) <540,381>						(104,950)	645,331	0	645,331	25 ~ 32	【経費区分の変更による増】(平成29年3月15日) 移動元: 大槌町4-市街地復興効果促進事業 104,950千円(国費83,960千円) 移動後交付対象事業費: 645,331千円(国費516,284千円)	
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(5,096,672) 0 <5,096,672>	(0) 0 <0>	(5,096,672) 0 <5,096,672>			(418,000) <418,000>	(1,422,835) <1,422,835>	(1,222,093) <1,222,093>					(0)	6,279,552	0	6,279,552	25 ~ 30	事業停止 【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用元: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H28]150,000千円(国費41,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	(0) 0 <0>	(50,000) 0 <50,000>			(40,000) <40,000>	(10,000) <10,000>					(△50,000)	0	0	0	25 ~ 27		
144	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(877,000) 0 <877,000>	(0) 0 <0>	(877,000) 0 <877,000>			(13,000) <13,000>	(664,000) <664,000>	(100,000) <100,000>					(0)	877,000	0	877,000	25 ~ 30	事業を鵜住居地区汚水処理場整備事業に変更
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,902,000) 0 <1,902,000>	(0) 0 <0>	(1,902,000) 0 <1,902,000>			(1,500,000) <1,500,000>						(0)	1,902,000	0	1,902,000	26 ~ 29	事業完了	
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(208,930) 0 <208,930>	(0) 0 <0>	(208,930) 0 <208,930>			(195,293) <195,293>	(13,637) <13,637>					(0)	202,055	0	202,055	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用元: D-1-2連携事業(小笠原)補助率変更分 流用額: [H28]16,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費: 202,055千円(国費161,643千円)	
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(823,221) 0 <823,221>	(0) 0 <0>	(823,221) 0 <823,221>			(250,000) <250,000>	(300,000) <300,000>	(273,221) <273,221>					(0)	860,215	0	860,215	26 ~ 30	
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居</																						

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考 (注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,400) 0 <20,400>	(0) 0 <0>	(20,400) 0 <20,400>	<0>	<0>	<0>	(18,000) <18,000>	(2,400) <2,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	20,400	0 0 <0>	20,400	26 ~ 29			
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(23,400) 0 <23,400>	(0) 0 <0>	(23,400) 0 <23,400>	<0>	<0>	<0>	(18,000) <18,000>	(5,400) <5,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	23,400	0 0 <0>	23,400	26 ~ 30			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,000) 0 <40,000>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>	<0>	<0>	<0>	(10,000) <10,000>	(30,000) <30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	40,000	0 0 <0>	40,000	26 ~ 31			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,201,615) 0 <1,201,615>	(0) 0 <0>	(1,201,615) 0 <1,201,615>	<0>	<0>	<0>	(383,783) <383,783>	(709,004) <709,004>	(108,828) <108,828>	<0>	<0>	<0>	<0>	(20,950) <20,950>	1,222,565	0 0 <0>	1,222,565	26 ~ 29	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-1-2道路事業(同じ地区) 流用額:20,950千円(国費16,760円) 流用後交付対象事業額:1,222,565千円(国費978,050円)	
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(767,880) 0 <767,880>	(0) 0 <0>	(767,880) 0 <767,880>	<0>	<0>	<0>	(767,880) <767,880>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	767,880	0 0 <0>	767,880	26 ~ 28	事業完了			
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,500) 0 <71,500>	(0) 0 <0>	(71,500) 0 <71,500>	<0>	<0>	<0>	(6,500) <6,500>	(65,000) <65,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	71,500	0 0 <0>	71,500	26 ~ 30			
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(578,880) 0 <578,880>	(0) 0 <0>	(578,880) 0 <578,880>	<0>	<0>	<0>	(578,880) <578,880>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	578,880	0 0 <0>	578,880	26 ~ 28	事業完了			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(4,048,661) 0 <4,048,661>	(0) 0 <0>	(4,048,661) 0 <4,048,661>	<0>	<0>	<0>	(491,105) <491,105>	(735,071) <735,071>	(2,822,485) <2,822,485>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	4,048,661	0 0 <0>	4,048,661	26 ~ 29		
163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(100,793) 0 <100,793>	(0) 0 <0>	(100,793) 0 <100,793>	<0>	<0>	<0>	(100,793) <100,793>	<0>	<0>	<0>	<0>	(294,300) 206,191 <500,491>	689,393	0 0 <0>	689,393	26 ~ 30	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額:[H29]294,300千円(国費27,000千円) 流用後交付対象事業額:305,600千円(国費345,705千円) 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元:D-4-8災害公営住宅整備事業(平田) 流用額:[H29]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費:601,284千円(国費526,122千円)			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	<0>	<0>	<0>	(20,000) <20,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	20,000	0 0 <0>	20,000	27 ~ 29				
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)【補助率変更】	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(434,774) 0 <434,774>	(0) 0 <0>	(434,774) 0 <434,774>	<0>	<0>	<0>	(221,916) <221,916>	(212,858) <212,858>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 40,196 <474,970>	474,970	0 0 <0>	474,970	27 ~ 29	第10回申請分から基本国費率が変更となつたため、No114の事業計画から切り出しだ。 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-17-4都市再生区域面積整理事業(都市再生事業計画実施事業) 流用額:[H29]2,914千円(国費2,730千円) 流用後交付対象事業額:12,085千円(国費1千円) 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元:D-4-2-1スマートコミュニティ促進事業 流用額:[H29]15千円(国費12千円) 流用元:D-4-12災害復興公営住宅整備事業(室浜) 流用額:[H29]21,564千円(国費1,912千円) 流用元:◆D-10-1不発弾探査事業(東部) 流用額:[H29]2,156千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費:474,970千円(国費378,974千円)		
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(39,950) 0 <39,950>	(0) 0 <0>	(39,950) 0 <39,950>	<0>	<0>	<0>	<39,950> <39,950>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 288,854 <288,854>	288,854	0 29 ~ 31						
167	- - -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	~							
合 計								(174,069,827) 233,271 <176,407,098>	(889,255) 0 <889,255>	(173,180,572) 0 <175,517,843>	(1,107,533) 0 <1,107,533>	(41,548,952) 0 <41,548,952>	(41,366,167) 0 <41,366,167>	(44,193,856) 0 <44,193,856>	(30,422,108) 0 <30,422,108>	(11,631,465) 0 <11,631,465>	(3,799,744) 0 <3,799,744>	(0) 39,950 0 <0>	2,297,321 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(589,615) 12,085 0 <607,849>	190,624,958	889,255 163,108,953 888,574 27,516,005 681 151,229,840 888,574 39,395,118	189,735,703 162,220,379 27,515,324 681 150,341,266 681 39,394,437	
(うち市町村交付分)								(147,698,927) 233,271 <150,038,198>	(888,574) 0 <888,574>	(146,810,353) 0 <149,147,624>	(19,540) 0 <19,540>	(33,633,447) 0 <33,633,447>	(34,972,112) 0 <34,972,112>	(40,841,503) 0 <40,841,503>	(26,684,146) 0 <26,684,146>	(7,748,435) 0 <7,748,435>	(3,799,744) 0 <3,799,744>	(0) 39,950 0 <0>	2,297,321 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(0) 0 0 <0>	(488,103) 12,085 0 <500,18				

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

合計額						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	kondo1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費 (b) うち 特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>		
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横溝遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>		
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>		
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>		
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>		
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>		
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>		
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>		
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>		
							合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興贈付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、()欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並事業等を実施する場合」、(川原編)は、当該年度に実施する事業の実績

(注5)「年度内詞金額」の(国賓)は、前年度に「契良安美第101/104」で該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)				
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
								合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konna1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には当該年度に実施する事業の事務費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお

(注) 上級、中級とも、前回までの部分で誤りを記載し、今後は同一箇所で誤りを記載する。されば、今後、中級とも同じようにして誤りを自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付手帳に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興贈付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、()欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並重事業等を実施する場合」、(注5)「は、当該年度に実施する事業の予算額」

(注5)「年度内回観金額」の(国賓)⑥は、前年度レーティング安査第1のノルマ④に該当した場合レーティングを戦う。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
								合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(单位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付手帳に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興贈付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、()欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並重事業等を実施する場合」、(注5)「(a)は、当該年度に実施する事業の予算額」

(注5)「年度内回観金額」の(国賓)⑥は、前年度レーティング安査第1のノルマ④に該当した場合レーティングを戦う。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費 (b) 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c (c)		
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費:385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>	
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費:397,252千円(国費289,479千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>	
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>	
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:0-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額:19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費:256,527千円(国費198,809千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>	
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>	
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>	

90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			[他事業へ流用](平成28年4月1日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費:581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
							合計額	(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>	
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>	
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>	【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費:1,171,588千円(国費878,691千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>	
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費:1,106,332千円(国費829,748千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>	
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>	
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>	
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>	
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>	

109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>				
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>				
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>				
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>				
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>				
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>				
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額:[H2516,363千円(国費4,772千円)] 流用後交付対象事業費:48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額:8,895千円(国費6,671千円) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費:25,888千円(国費19,416千円)	
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>				
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>				
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>				
								合計額	(9,693,603) 0 <9,693,603>	(8,914,348) 0 <8,914,348>	(6,916,555) 0 <6,916,555>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(单位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ##	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
							合計額	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

合計額	(2,538,208) <2,538,208>	(2,538,208) <2,538,208>	(1,922,432) <1,922,432>	(0) <0>	(0) <0>
-----	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	----------------	----------------

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325) <137,325>	(137,325) <137,325>	(109,859) <109,859>	
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920) 0 <106,920>	(106,920) 0 <106,920>	(80,190) 0 <80,190>	
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512) 0 <50,512>	(50,512) 0 <50,512>	(37,884) 0 <37,884>	
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(25,050) 0 <25,050>	
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(33,275) 0 <33,275>	(33,275) 0 <33,275>	(24,956) 0 <24,956>	【他事業より流用】(平成29年4月1日) 流用元: C-5-1, C-5-3, C-5-9 流用額: [H28]366,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費: 2,122,672千円(国費1,592,003千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>	
							合計額	(461,432) 0 <461,432>	(461,432) 0 <461,432>	(352,939) 0 <352,939>	(0) 0 <0>
											<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
								合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>	
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費:6,231,599千円(国費5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費:210,906千円(国費184,542千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元:D-4-1津波復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額:209,487千円(国費179,797千円) 流用先:D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額:348,493千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額:24,895千円(国費21,782千円) 流用後交付対象事業費:323,594千円(国費283,144千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-2津波復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額:442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費:323,152千円(国費282,758千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>	
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>	
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>	
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) 0 <341,775>	(256,331) 0 <256,331>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費:141,142千円(国費105,857千円)

13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) 0 <515,245>	(386,433) 0 <386,433>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:101,220千円(国費59,015千円) 流用後交付対象事業費:206,198千円(国費154,648千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) 0 <102,945>	(77,208) 0 <77,208>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費:355千円(国費266千円)
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) 0 <173,110>	(129,832) 0 <129,832>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:163,687千円(国費122,765千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) 0 <271,120>	(203,340) 0 <203,340>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:202,298千円(国費151,724千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 <44,500>	(44,500) 0 <44,500>	(33,375) 0 <33,375>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費:44,326千円(国費33,395千円)
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 <39,550>	(39,550) 0 <39,550>	(29,662) 0 <29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(280,000) 0 <280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 <13,180>	(13,180) 0 <13,180>	(9,885) 0 <9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(72,000) 0 <72,000>			
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 <10,730>	(10,730) 0 <10,730>	(8,047) 0 <8,047>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費:8,416千円(国費6,312千円)
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 <118,800>	(118,800) 0 <118,800>	(103,950) 0 <103,950>			

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)(補助率変更分) 流用額:[H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費:9,985千円(国費7,988千円)
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(23,680) 0 <23,680>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費:15,428千円(国費12,343千円)
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 <176,000>	(176,000) 0 <176,000>	(140,800) 0 <140,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額:143,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費:32,153千円(国費25,723千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 茎浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,012,500) 0 <2,012,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 <805,000>	(805,000) 0 <805,000>	(704,375) 0 <704,375>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額:294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,570千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0 <1,035,000>	(1,035,000) 0 <1,035,000>	(905,625) 0 <905,625>			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0 <18,090>	(18,090) 0 <18,090>	(15,828) 0 <15,828>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0 <3,240>	(3,240) 0 <3,240>	(2,430) 0 <2,430>			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0 <2,700>	(2,700) 0 <2,700>	(2,160) 0 <2,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)

51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街区)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,800) 0 <20,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(28,800) 0 <28,800>			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費:229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0 <95,560>	(95,560) 0 <95,560>	(74,059) 0 <74,059>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1金石東部市街地水管路整備事業 流用額:95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 <263,580>	(263,580) 0 <263,580>	(204,274) 0 <204,274>			
60	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			
61	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費:1,159,276千円(国費1,014,366千円)
62	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]189,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費:452,819千円(国費396,217千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-3道路事業(鵜住居)[補助率変更分] 流用額:[H24]148,719千円(国費130,129千円) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費:301,914千円(国費264,176千円)
63	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円)
								(332,586)	(332,586)	(291,012)			

67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	0 <332,586>	0 <332,586>	0 <291,012>				
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,001,826) 0 <1,001,826>				
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 <371,360>	(371,360) 0 <371,360>	(324,940) 0 <324,940>				
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 <277,620>	(277,620) 0 <277,620>	(242,917) 0 <242,917>				
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 <326,960>	(326,960) 0 <326,960>	(286,090) 0 <286,090>				
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 <349,720>	(349,720) 0 <349,720>	(306,005) 0 <306,005>				
73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 <495,040>	(495,040) 0 <495,040>	(433,160) 0 <433,160>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:254,040千円(国費222,285千円)
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 <362,960>	(362,960) 0 <362,960>	(317,590) 0 <317,590>				
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 <12,047>	(12,047) 0 <12,047>	(9,637) 0 <9,637>				
79	◆ D - 4 - ### - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>	(16,431) 0 <16,431>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:592千円(国費473千円) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費:19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:3,017千円(国費2,413千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費:276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居 かまいしワー ク・ステーショ ン	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(52,800) 0 <52,800>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費:63,721千円(国費50,977千円)

82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(34,400) 0 <34,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:9,105千円(国費7,284千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費:30,760千円(国費24,608千円)
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(3,870,934) 0 <3,870,934>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 <64,121>	(64,121) 0 <64,121>	(49,693) 0 <49,693>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0 <263,280>	(263,280) 0 <263,280>	(230,370) 0 <230,370>			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0 <422,000>	(422,000) 0 <422,000>	(369,250) 0 <369,250>			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0 <201,800>	(201,800) 0 <201,800>	(176,575) 0 <176,575>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(87,500) 0 <87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0 <25,984>	(25,984) 0 <25,984>	(19,488) 0 <19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0 <243,440>	(243,440) 0 <243,440>	(182,580) 0 <182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0 <550,053>	(550,053) 0 <550,053>	(412,539) 0 <412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0 <211,755>	(211,755) 0 <211,755>	(158,816) 0 <158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0 <303,658>	(303,658) 0 <303,658>	(227,743) 0 <227,743>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			

								<10,000>	<10,000>	<7,500>		
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,380,400) 0 <1,380,400>		
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>		
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>		
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>		
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>		
						合計額		(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>		
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>		【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1道路事業(箱崎白浜),D-1-15道路事業(箱崎) 流用額:[H25]70,999千円(国費55,024千円) 流用後交付対象事業費:259,001千円(国費334,195千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:127,482千円(国費98,798千円) 流用後交付対象事業費:9,229千円(国費7,153千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>		
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>		
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>		
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>		
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>		
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>		【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>		

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0	(190,000) 0	(156,750) 0				
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0	(460,000) 0	(402,500) 0				【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-11まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:[H25]98.149千円(国費85,880千円) 流用先:D-4-28災害公営住宅整備事業(両石) 流用額:[H25]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費:2,816,060千円(国費2,464,053千円)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0	(115,000) 0	(100,625) 0				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:102,218千円(国費89,440千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,570千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0	(1,495,000) 0	(1,308,125) 0				
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0	(59,630) 0	(52,176) 0				
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0	(10,680) 0	(8,010) 0				
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0	(4,800) 0	(3,840) 0				
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0	(50,000) 0	(38,750) 0				事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先:D-21-1釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額:50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0	(299,000) 0	(231,725) 0				
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0	(80,229) 0	(70,200) 0				
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0	(11,361) 0	(8,520) 0				
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0	(446,000) 0	(390,250) 0				【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0	(145,722) 0	(127,506) 0				

68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(賃住居) 流用額:200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - ##	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H2]18,347千円(国費13,760千円) 流用後交付対象事業費:235,693千円(国費208,525千円)
74	D - 23 - ##	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費:116,638千円(国費93,310千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>			
92	D - 1 - ##	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>			
93	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:427,254千円(国費373,848千円)

94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鷺住居中心部) 流用額:376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費:907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費:1,028,125千円(国費899,609千円)
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>			
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,273,788千円(国費1,114,564千円)
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線、室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0 <156,470>	(156,470) 0 <156,470>	(121,264) 0 <121,264>			
115	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,581,181) 0 <1,581,181>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額:180,693千円(国費158,106千円) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:1,496,694千円(国費139,607千円) 流用後交付対象事業費:129,677千円(国費113,468千円)
116	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0 <704,529>	(704,529) 0 <704,529>	(616,462) 0 <616,462>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:294,138千円(国費257,370千円)
117	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0 <40,668>	(40,668) 0 <40,668>	(35,584) 0 <35,584>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鷺住居中心部) 流用額:40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鷺住居)	鷺住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(76,666) 0 <76,666>			

119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) 0 <30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(47,333) 0 <47,333>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0 <527,000>	(527,000) 0 <527,000>	(395,250) 0 <395,250>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費:68,764千円(国費55,011千円)
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>			

136	D - 1 - ##	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) <90,000>	(74,250) 0 <74,250>				
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) <540,381>	(432,304) 0 <432,304>				
142	◆ D - 17 - ## - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) <418,000>	(334,400) 0 <334,400>				
143	D - 1 - ##	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) <40,000>	(33,000) 0 <33,000>				【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
						合計額		(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>		
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>		【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1 道路事業(箱崎白浜),D-1-15道路事業(箱崎) 流用額:[H26]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費:256,710千円(国費198,951千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>		
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>		
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>		
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>		【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,625) 0 <20,625>		【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:[H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:[H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費:287,633千円(国費:237,298千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 姪浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>		
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>		事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額:33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0円)

59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>				
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>				【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>				
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>				
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>				
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>				
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>				
74	D - 23 - ##	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>				
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>				
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>				
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>				
92	D - 1 - ##	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>				
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>				
106	D - 1 - ##	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0 <750,000>	(750,000) 0 <750,000>	(618,750) 0 <618,750>				

121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(777,508) 0 <777,508>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(3,040,835) 0 <3,040,835>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(1,872,265) 0 <1,872,265>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(1,833,443) 0 <1,833,443>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 <14,624>	(14,624) 0 <14,624>	(11,699) 0 <11,699>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(6,280,331) 0 <6,280,331>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 <76,354>	(76,354) 0 <76,354>	(66,809) 0 <66,809>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,340,164) 0 <1,340,164>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,101,603) 0 <2,101,603>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
140	D - 1 - ###	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,138,267) 0 <1,138,267>			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:10,000千円(国費8,260千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)

145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,162,500) 0 <1,162,500>				
146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>				【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)(補助率変更分) 流用額:[H26]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:202,055千円(国費161,643千円)
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>				
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>				
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>				
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>				
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>				
152	◆ D - 17 - ### - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>				
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>				
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>				
155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>				
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>				
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>				
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>				

160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			
161	◆ D - 17 - ### - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			
163	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>			
								合計額	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>	
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>	
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>	
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>	
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>	
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>	
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>	
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>	
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>	

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			

148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>				
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>				
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>				
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>				
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>				
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>				
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>				
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>				
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>				
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>				
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>				
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地汚水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>				
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>				
							合計額	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0)	(0)		
											<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>		
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) <297,857>		
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>		
48	D - 5 - 1	災害公営住宅賃貸低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>		【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額:12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費:350,571千円(国費306,747千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>		【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額:4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費:65,008千円(国費48,755千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅賃貸低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>		
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>		
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>		
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732) 0 <582,732>	(582,732) 0 <582,732>	(466,184) 0 <466,184>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:1,281,96,35千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費:17,493,411千円(国費 17,493,411千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0 <342,740>	(342,740) 0 <342,740>	(257,055) 0 <257,055>		

106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0 <504,323>	(504,323) 0 <504,323>	(416,066) 0 <416,066>			[他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元:D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田 の2) 流用額:[H28・29]330,000千円(国費272,250千円) 流用元:D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒 川の2) 流用額:[H29]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費:2,518,383千円(国費
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0 <447,929>	(447,929) 0 <447,929>	(358,343) 0 <358,343>			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0 <402,000>	(402,000) 0 <402,000>	(311,550) 0 <311,550>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0 <273,221>	(273,221) 0 <273,221>	(218,576) 0 <218,576>			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0 <1,392,271>	(1,392,271) 0 <1,392,271>	(1,113,816) 0 <1,113,816>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000) 0 <23,000>	(23,000) 0 <23,000>	(18,400) 0 <18,400>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0 <108,828>	(108,828) 0 <108,828>	(87,062) 0 <87,062>			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485) 0 <2,822,485>	(2,822,485) 0 <2,822,485>	(2,469,674) 0 <2,469,674>			
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858) 0 <212,858>	(212,858) 0 <212,858>	(170,286) 0 <170,286>			
						合計額	(10,917,409) 0 <10,917,409>	(10,917,409) 0 <10,917,409>	(8,871,720) 0 <8,871,720>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(1,626,995) 0 <1,626,995>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,412,800) 0 <1,412,800>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(0) 39,950 <39,950>	(0) 39,950 <39,950>	(0) 29,962 <29,962>			
								合計額	(3,799,744) 39,950 <3,839,694>	(3,799,744) 39,950 <3,839,694>	(3,039,795) 29,962 <3,069,757>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興交付金事業費等を実施する場合(右欄には、該当年度に実施する事業の事業費を(右欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を(右欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並事業等を実施する場合」、(川原編)は、当該年度に実施する事業の実績

(注6)「上段」書き+「前回までに配分された額を記載」。中段には回に応じて申請する額を記載する。なお、下段へ書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
					0	0	0	0	0		
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年12月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造りて復興交付金事業等を実施する場合。(b)欄には、該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)⑥は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する

(注6) 上段< >書きで、前回までに分配された額を記載し、中段で今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-92-2111(内線192)	メールアドレス	koppo1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」効果促進事業等については「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけると同様）

(注)「基準金算出率」は、谷川又付三五八匡が定める文部省規則に規定される回賃率を指す。(制反安岡第2の(1)(ア)~(ヒ)の(2)回向)。

(注4)「基並を追成して復興文部立並未寺と天施する場所」、(b)欄には、当該年度に天施する事業の事業費

(注5) 平成19年調査額(「四質」)は、前年度に制度変更されたため、該当箇に場面別に記載する。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段 \langle 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 \langle 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年12月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
								合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年12月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-〔最も関連する基幹事業ごとの通し番号〕」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並重事業等を実施する場合」、(注5)「は、当該年度に実施する事業の予算額」

(注6)「年度間詞語額」の(国債)は、前年度に「制度支委債第101／014」に該当して「場内記載」の。上段()書きは、前回までに「配分された額を記載」。中段には「今回申込オプション額を記載する。なお下段へ書きについては、自動計算

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-〔最も関連する基幹事業ごとの通し番号〕」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して優良実行並重事業等を実施する場合」、(注5)「(a)は、当該年度に実施する事業の予算額」

(注6) 年度間調整額の(同算)(6)は、前年度に領用し算定した場合に於ける算定による場合に於ける算定による場合。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成29年12月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-〔最も関連する基幹事業ごとの通し番号〕」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合()欄には、該年度に実施する事業の事業費を()欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4) 基並を達成して後次第行並事務等を実施する場合、(3)の際には、当該年度に実施する事業の事業費(?)は、「年度間調整額」の(国費)(?)は、前年度に制度要綱第1の7の4の(4)に該当する場合に記載する。

(注6)「年度間詞語額」の(国債)は、前年度に「制度支委債第101／014」に該当して「場内記載」の。上段()書きは、前回までに「配分された額を記載」。中段には「今回申込オプション額を記載する。なお下段へ書きについては、自動計算